

令和7(2025)年度
事業報告
附属明細書

学校法人 資生堂学園

目次

■ 事業報告	ページ
I 法人の概要	
1. 基本情報	2
2. 建学の精神	2
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校及び学科	3
5. 学科の学生数の状況	3
6. 収容定員充足率	3
7. 役員および評議員の概要	4
8. 理事選任機関の概要	5
9. 教職員の概要	
II 事業の概要	
1. 主な教育・研究の概要	6
2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	7
III 財務の概要	
1. 決算の概要	11
2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	14
3. その他(寄付金、補助金、収益事業の状況)	15
4. 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	17
■ 事業報告の附属明細書	

事業報告

I.法人の概要

1. 基本情報

(1)法人の名称

学校法人 資生堂学園

(2)主たる事業所の住所等

〒173-0003 東京都板橋区加賀二丁目15番1号

Tel 03-3962-2561 fax 03-3579-5426 e-mail sbg@to.shiseido.co.jp

ホームページアドレス <https://academy.shiseido.co.jp/>

2. 建学の精神

“真・善・美”の心を備え、人々の“美しく生きる”という願いをかなえることができる人、そしてみずからも“美しく生きる”ことを実践できる美意識と人間的な魅力にあふれた人を育てます。

【真】物事の本質を見極める心 【善】正しく生きる心 【美】人を優しく、美しく、豊かにする心

3. 学校法人の沿革

1959(昭和34)年	4月	新宿区若松町に資生堂美容学校開校 藤原あき 初代校長に就任
1964(昭和39)年	4月	板橋区加賀に新校舎と学生寮が落成・移転
1967(昭和42)年	9月	高賀富士子 第2代校長に就任
1990(平成 2)年	4月	山内志津子 第3代校長に就任
1997(平成 9)年	4月	永嶋久子 第4代校長に就任
1998(平成10)年	3月	学校法人資生堂学園 設立
	4月	2年制スタート
	9月	福原義春 初代理事長に就任
1999(平成11)年	3月	創立40周年
	4月	校名変更:資生堂美容技術専門学校
2003(平成15)年	5月	エステティシャン養成コース開講
2006(平成18)年	4月	新校舎完成
2009(平成21)年	3月	創立50周年
	4月	池田守男 第2代理事長に就任 大竹政義 第5代校長に就任
2010(平成22)年	4月	ビューティーコンサルタント科開設
2013(平成25)年	8月	前田新造 第3代理事長に就任
2014(平成26)年	9月	ICDベスト・ワールド・アカデミー2014受賞
2018(平成30)年	3月	大竹政義 第4代理事長に就任
2022(令和 4)年	4月	大久保紀子 第6代校長に就任
2024(令和 6)年	3月	魚谷雅彦 第5代理事長に就任
2025(令和 7)年	4月	大竹政義 代表業務執行理事として専務理事に就任
2026(令和 8)年	3月	藤原憲太郎 第6代理事長に就任

4. 設置する学校および学科

(1)設置する学校

資生堂美容技術専門学校

(2)設置する学科

美容専門課程 美容師科

美容専門課程 ビューティーコンサルタント科

5. 学科の学生数の状況(2026年3月1日現在)

(人)

学校名	学科名	修業年限	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
資生堂美容技術 専門学校	美容師科	2	200	199	400	348
	ビューティーコンサルタント科	2	80	79	160	116

6. 収容定員充足率(毎年度5月1日現在)

(%)

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資生堂美容技術専門学校	101.25	100.89	97.32	86.61	88.57

7. 役員および評議員の概要

(1) 理事(定員7名)・監事(定員2名)(令和8(2026)年3月31日現在)

役職	常勤・ 非常勤の別	執行種別	氏 名	摘 要	就任年月日
理事長	非常勤	代表業務 執行理事	藤原 憲太郎	(株)資生堂 取締役 代表執行役 社長CEO	2026年3月27日
専務理事	常勤	代表業務 執行理事	大竹 政義	前・資生堂美容技術専門学校 校長	2025年4月1日
理事	常勤	執行	大久保 紀子	資生堂美容技術専門学校 校長	2022年4月1日
//	非常勤	非執行	阿部 恒之	東北大学大学院教授	2024年3月13日
//	非常勤	非執行	島田 京子	元(公財)横浜市芸術文化振興財団 代表理事・専務理事	//
//	非常勤	非執行	鉄尾 周一	(株)マガジンハウス 代表取締役社長	//
//	非常勤	非執行	中田 幸治	資生堂ジャパン(株) 代表取締役 社長CEO	2026年3月13日
監事	非常勤	非執行	柴 由美子	弁護士	2024年3月18日
//	非常勤	非執行	岡本 仁志	(株)資生堂 取締役	2026年3月13日

(2) 評議員(定員11名ないし13名)(令和8(2026)年3月31日現在)

役職	氏 名	摘 要	就任年月日
評議員	宮澤 裕	本科第18期卒業生	2025年6月19日
//	山田 信之	本科第27期卒業生	//
//	高橋 精	本科第23期卒業生	//
//	村田 健太郎	(株)プロッサムグループ 代表取締役	//
//	計良 宏文	(株)資生堂 ビューティークリエイションセンター長	//
//	堀井 清美	(株)ザ・ギンザ 代表取締役	//
//	小林 和郎	資生堂ジャパン(株) 事業マネジメント部長	//
//	都築 美幸	資生堂美容室(株) 代表取締役社長	//
//	田代 裕美	資生堂美容技術専門学校 事務長	2026年3月13日
//	渡辺 祐哉	同 教務部長	2025年6月19日
//	橋立 久美	同 教育部長	//

(3) 役員賠償責任保険契約の締結について

役員および評議員の職務の執行に関し 損害賠償請求を受けた場合に、当該役員等が法律上の損害賠償責任を負担する費用や法人が負担する費用、法人補償に関する補償を1億円を限度として行う役員賠償責任保険契約を締結している。(契約締結日:2025年11月15日 契約期間:1年間)

8. 理事選任機関の概要

本学園の理事選任機関は、寄附行為第8条において評議員会と定めている。
理事選任機関の構成員は、全ての評議員とする。

9. 教職員の概要(令和8(2026)年5月1日現在)

《教員》 校長 大久保 紀子

専任教員 計 28名(校長含む)

兼任教員 計 28名

《職員》 事務長 田代 裕美

専任職員 計 17名(事務長含む)

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

資生堂美容技術専門学校(以下、当校)の教育は、今日の美容業界の多様性と世界の潮流を視野に入れた美容技術と感性を修得することに加え、社会人として世の中で活躍するために必要不可欠な「人間的魅力」を身に付けることで理想の実現を目指している。

当校の教育理念を実践するために、以下を教育の目標としている。

- ①美容に関する高度な技術と専門知識を身につけ、実践の場で活かすことのできる人材を育成します。
- ②お客さまに美しくなっていただくことに誠実に取り組み、お客さまの喜びを自分の喜びとすることのできる、「おもてなしの心」を持った人材を育成します。
- ③自らが美の実践者であることに誇りを持ち、美に対する豊かな創造力と探究心を持ち続けることのできる人材を育成します。

(1)卒業の認定・専門士授与の方針(ディプロマポリシー)

各科において以下のレベルに達した者に、専門士の称号を授与する。

美容師科 ヘアスタイリストコース

美容師国家資格取得に向けた美容全般の知識と技術の修得と同時にヘアに特化した深い知識と高い技術力、そして多様なお客さまのニーズに対応できる「おもてなしの心」を備えた優れた接客応対力を修得していること。

美容師科 ビューティースペシャリストコース

美容師国家資格取得に向けた美容全般の知識と技術の修得と同時にトータルビューティーを提案するために必要な、幅広い知識と専門的な技術、および婚礼などにも対応できる「おもてなしの心」を備えた優れた接客応対力を修得していること。

ビューティーコンサルタント科

資生堂が培ってきた「おもてなしの心」を備え、お客さまのご要望や期待に応えられる優れた接客応対力と高い技術力、そして香粧品に関わる専門知識の修得と同時に、肌に関する専門的な知識と高いエステティック技術を修得していること。

(2)カリキュラム編成の方針(カリキュラムポリシー)

人々の「美しく生きる」という願いをかなえ、自らも「美しく生きる人」を育てるために、以下の方針でカリキュラムを編成している。

「知る」学び

美容全般の知識と基礎技術、そして美容技術者としての「マナーの基本」を習得すると同時に「多彩な美」に触れる機会を得ることのできる科目を編成し教育する。

「磨く」学び

「自ら行動し学ぶ力」を養うことのできる科目を編成し教育する。

技術を磨く…徹底的に基礎技術を修得すると同時に、美容の現場に即した実践型授業を取り入れ、応用力のある高度な技術へと磨く科目を編成する。

人間力を磨く…一流の美容技術者として必要な、教養・品格を高め、「人間的魅力」を磨く科目を編成する。

感性と創造力を磨く…「本物の美」に触れて美意識を高めることで、学生個々の創造力と豊かな感性を磨く科目を編成する。

「体現する」学び

幅広い人々の「美への願い」をかなえられる、新たな「美」を提案・表現することのできる科目を編成する。

(3) 入学者の受入れに関する方針(アドミッションポリシー)

当校が求める学生像は以下の通りであり、本方針を募集要項に記載のうえ入学者選抜を行っている。

美容に対する学習意欲が高い人

- 1 将来の目標が明確である
- 2 「美しいもの」への高い関心がある
- 3 向上心が高く、ひたむきに努力することができる
- 4 最後まで成し遂げることのできる「あきらめない心」をもっている

思いやりの心をもった人

- 1 素直、誠実、謙虚である
- 2 前向きで、明るく朗らかである
- 3 人の喜びに共感できる

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 中期的な計画及び2025年度事業計画

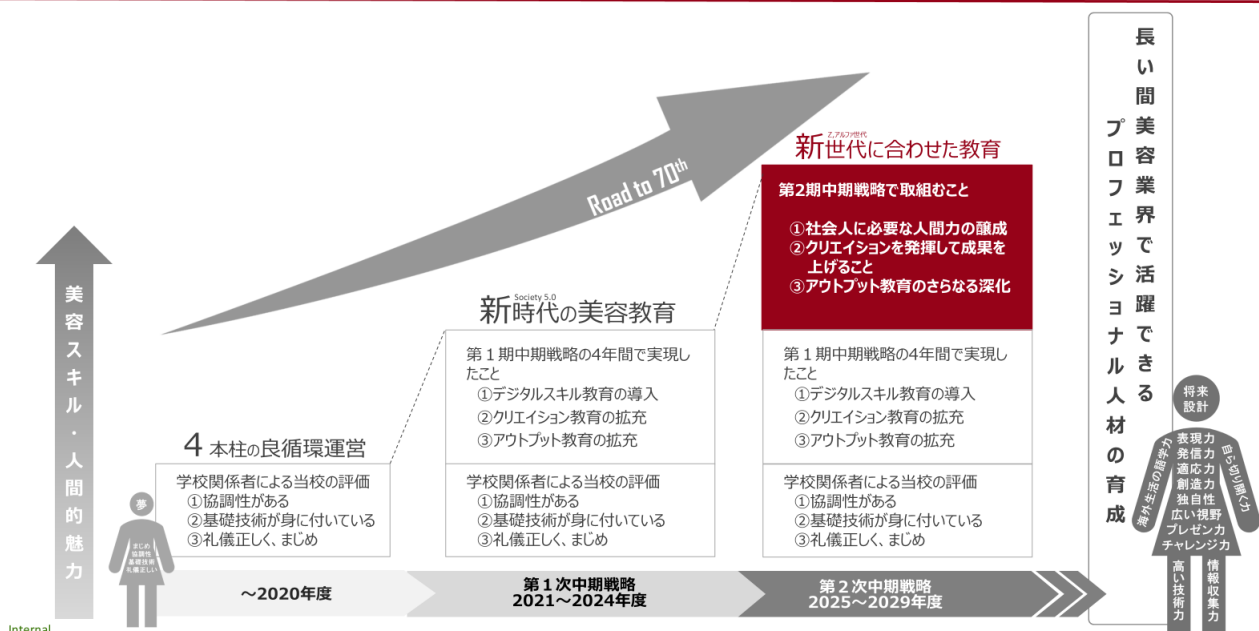
当学園では、令和2(2020)年度に、創立70周年を迎える令和11(2029)年に向けた長期ビジョンを策定し、令和3(2021)年3月開催の理事会及び評議員会において提案・承認された。

同ビジョンでは、「新時代の美容教育を提供する専門学校」を目指す姿に掲げ、学生募集・教育活動・就職支援・新規事業の「4本柱」を良循環させ学校運営を安定させることに加えて、更なる成長を目指すために「時代の変化を予測し、美容界で活躍し続ける人材を育成する美容教育の先端を目指す」ことに取組んできた。(図1参照)

【図1】資生堂学園 長期ビジョン

長期ビジョン(2025～)

SHISEIDO 13
BEAUTY ACADEMY



令和7(2025)年度(以下、本年度)は第2次中期戦略の初年度にあたり、「新世代の特徴に合わせた属性別の学生指導と教育により成果を上げ、初期キャリアに適応・活躍できる人材を育成する」を重点目標と定め、基本方針を「近い将来、4本柱を有機的に連携させるために、「令和のシセビ型教育」の基盤づくりの1年」と定め、以下の2つを重点活動項目として推進した。(図2参照)

1) 4本柱の良循環で学校運営を強化

上記の教育活動を中心に据え、以下のキーマンアクションに取り組む

- ①学生募集活動での教育内容の積極的発信
- ②初期キャリアロールモデルの探索
- ③就職先からの人間力形成に資する情報収集と共有
- ④新規事業から教育活動へのソフト面・収益面での還元

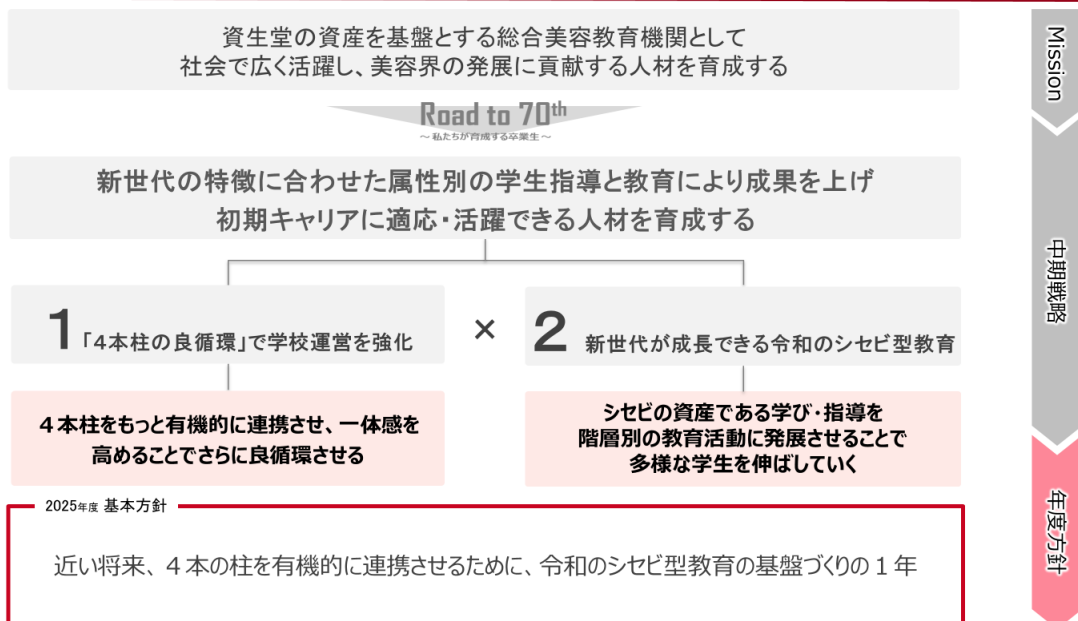
2) 新世代が成長できる「令和のシセビ型教育」

多様な学生の属性に着目しその特性を踏まえつつ、初期キャリアで必要とされる「人間力」を軸に資生堂のメソッド・ノウハウを活用したクリエイション力やアウトプット力を伸ばす教育を構築・推進する

上記の重点活動項目に沿って各部署が年度計画を策定し、計画達成に向けてはKGI/KPIを 設定のうえ部署・チーム目標に反映するとともに、教職員個々の年間活動目標にブレイクダウンし、学校組織に属する全メンバーが共通の目的意識を持って活動するべく推進した。

【図2】資生堂学園 2025年度基本方針

2025年度 基本方針



(2)事業計画の進捗・達成状況

1)4本柱の良循環で学校運営を強化

学生募集

財務基盤に大きな影響のある学生数確保について、令和5(2023)～令和6(2024)年度の入学者定員割れを受けた募集戦略再構築と部門横断の協力体制、HP・SNS等を通じた情報発信力強化により、本年度に続き令和8(2026)年度入学生についても280名定員を満たすことができた(2026年3月31日時点)ほか、本年度10月入学の美容師通信科における入学者数も87名と前年度比19名増加させることができた。

教育活動

教育活動成果の重要な指標である資格・検定合格率については、美容師科の美容師国家試験において昨年度に続き98.8%という高い合格率をおさめることができた。一方、ビューティーコンサルタント科(BC科)のビューティーアドバイザー検定合格率は90%に届かず目標未達となった。

進級・卒業率については、アドバイザーやピアサポーター活動、スクールカウンセラーによる相談等学校生活への定着を促進する各取組にも関わらず休退学者が増加傾向となり目標未達となった。

就職支援

就職支援については、両科とも19年連続就職率100%を達成したほか、第一希望への内定率が80%を超え良好な実績で終了した。なお、66期における資生堂グループへの就職(進学)人数は美容師科15名、BC科12名の計27名であった。

新規事業

学納金以外の収益源である新規事業においては、事業ごとの成否はあるものの、アドバンス講座における告知強化、オリジナル講座における国内外からの新規講座依頼等を背景に全体として収益向上を図ることができた。収益事業である附設美容室studio Masalについては、教員と兼務している技術スタッフの入店日数が授業対応等で計画を下回ったこと等により売上目標未達となった。

令和8(2026)年度に向けて、学生募集では、SNSやOCを通じた学校の魅力発信を継続強化し、専門課程の定員充足および美容師通信科の入学者増に引き続き取り組む。教育活動では、美容師国家試験の合格率の維持向上に加え、ビューティーアドバイザー検定合格率の向上に取り組む。また進級・卒業率および休退学者数抑制に向け、保護者連携を強化し、予防的施策を充実させる。就職支援では、就職率100%の維持とともに、資生堂グループへの人材の輩出にも注力する。新規事業では、主たる3事業の収益向上に加えて、新たな収益が見込める仕組みの策定に着手する。

2)新世代が成長できる「令和のシセビ型教育」

初期キャリアで必要とされる「人間力」の重点要素をジェネリックスキル測定ツールである「PROG」から抽出し、それらの要素を伸ばすことをねらいとしたアクティブラーニング授業を実施した。

また学外における学びの機会を強化すべく、資生堂グループを始めとした産学連携授業の機会を増やすとともに、学生自身がプレゼンを行う機会の創出とフィードバックを実施した。

さらに教員の職能開発強化として、教員の学外での学びを教育コンテンツに落とし込む取組、FDの取組強化に取り組んだ。

本年度の教育活動への取組を通じて「令和のシセビ型教育」についての共通認識が形成され、「社会人3年目において目指す姿」に向けた教育の土台は整ったと考える。一方、進級認定者数や休退学数の増加の背景に、時間を守ることや生活習慣を整えることといった基本的学習環境面の課題があることが浮き彫りとなった。

令和8(2026)年度に向けて、新世代の多様な学生の良さや可能性を伸ばすという目指す姿の実現へ向け、単位制導入による時程変更を機に、学びに集中できる環境を整備することにより行動面の変容を促すほか、教員の指導力維持向上のためのFD・SDに継続的に取り組む。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1)令和7(2025)年度決算の概要について
別添資料2「令和7年度 計算書類(案)」記載のとおり。

(2)財務諸表の状況と経年比較について
本学園の貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書の経年比較【令和5(2023)年度～令和7(2025)年度】はそれぞれ下表のとおり。

【貸借対照表の経年比較】

(円)

科目	2023年度	2024年度	2025年度
資産の部			
001 固定資産	3,107,212,147	3,065,913,261	3,028,042,227
054 流動資産	225,166,046	67,485,221	153,741,704
083 資産の部合計	3,332,378,193	3,133,398,482	3,181,783,931
負債の部			
084 固定負債	277,940,591	269,100,627	264,408,360
095 流動負債	640,947,981	500,425,916	558,223,200
135 負債の部合計	918,888,572	769,526,543	822,631,560
純資産の部			
140 基本金	5,064,143,534	5,124,833,298	5,111,872,067
150 繰越収支差額	-2,650,653,913	-2,760,961,359	-2,752,719,696
170 純資産の部合計	2,413,489,621	2,363,871,939	2,359,152,371
180 負債及び純資産の部合計	3,332,378,193	3,133,398,482	3,181,783,931

【事業活動収支計算書の経年比較】

(円)

		科目	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動 収入の部	0001 学生生徒等納付金	784,187,640	712,851,480	733,605,200
		0019 手数料	7,033,010	8,254,500	9,670,500
		0029 寄付金	30,204,000	31,042,000	32,198,300
		0036 経常費等補助金	21,722,004	24,883,629	55,331,182
		0073 付随事業収入	40,953,802	34,336,592	49,178,478
		0090 雑収入	9,487,859	13,272,371	14,066,666
		1001 教育活動収入計	893,588,315	824,640,572	894,050,326
	事業活動 支出の部	0107 人件費	468,441,808	447,278,405	419,675,407
		0129 教育研究経費	295,374,302	306,591,611	338,937,447
		0175 管理経費	126,367,184	118,570,443	114,340,363
		0221 共通経費	0	0	0
		1003 徴収不能額等	0	590,000	345,000
		1002 教育活動支出計	890,183,294	873,030,459	873,298,217
		1000 教育活動収支差額	3,405,021	-48,389,887	20,752,109
教育活動外収支	事業活動 収入の部	0054 受取利息・配当金	11,989	102,678	259,946
		2003 その他の教育活動外収入	2,943,431	0	0
		2001 教育活動外収入計	2,955,420	102,678	259,946
	事業活動 支出の部	0267 借入金等利息	1,626,263	1,330,473	2,329,076
		2002 教育活動外支出計	1,626,263	1,330,473	2,329,076
		2000 教育活動外収支差額	1,329,157	-1,227,795	-2,069,130
経常収支差額			4,734,178	-49,617,682	18,682,979
特別収支	事業活動 収入の部	0063 資産売却差額	0	0	0
		3003 その他の特別収入	980,404	0	0
		3001 特別収入計	980,404	0	0
	事業活動 支出の部	0275 資産 処分 差額	0	0	0
		3004 その他の特別支出	855,263	0	0
		3002 特別支出計	855,263	0	25,855,513
		3000 特別収支差額	125,141	0	-25,855,513

【資金収支計算書の経年比較】

(円)

科目	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部			
0001 学生生徒等納付金収入	784,187,640	712,261,480	733,605,200
0019 手数料収入	7,033,010	8,254,500	9,670,500
0029 寄付金収入	30,204,000	31,042,000	32,174,000
0036 補助金収入	21,722,004	24,883,629	55,331,182
0063 資産売却収入	0	0	0
0073 付随事業・収益事業収入	43,897,233	34,336,592	49,178,478
0054 受取利息・配当金収入	11,989	102,678	259,946
0090 雑収入	10,468,263	12,723,386	14,066,666
0100 借入金等収入	230,000,000	190,000,000	300,000,000
0109 前受金収入	391,250,000	384,875,000	422,730,000
0122 その他の収入	264,574,828	261,670,199	561,277,204
0171 資金収入調整勘定	-444,748,001	-393,517,257	-387,224,980
0179 前年度繰越支払資金	204,116,241	193,139,800	49,059,906
0180 収入の部 合 計	1,542,717,207	1,459,772,007	1,840,128,102
支出の部			
0181 人件費支出	454,199,008	445,928,605	422,445,499
0202 教育研究経費支出	254,984,292	268,584,187	301,733,872
0247 管理経費支出	123,357,266	115,782,167	111,303,290
0336 借入金等利息支出	1,626,263	1,330,473	2,329,076
0344 借入金等返済支出	291,000,000	291,600,000	307,500,000
0353 施設関係支出	3,061,476	0	0
0365 設備関係支出	15,184,978	0	2,386,654
0378 資産運用支出	1,000,000	0	0
0398 その他の支出	311,369,626	378,629,777	643,689,261
0440 資金支出調整勘定	-106,205,502	-91,143,108	-91,781,058
0449 翌年度繰越支払資金	193,139,800	49,059,906	140,521,508
0450 支出の部 合 計	1,542,717,207	1,459,772,007	1,840,128,102

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 中期的な計画

Ⅱ-2-(1)において述べた本学園の掲げる長期ビジョン達成のためには、中期的な財務基盤の強化が喫緊の課題であり、その優先順位は①事業活動収支計算書における経常収支差額の改善、②将来的な修繕等に備えた特定資産の増加③前受金を前提としない資金繰の実現、と捉える。

上記課題①への対応策として、本年度は入学定員達成と休退学者抑制という基本的活動のほか、専門課程の2027年度入学生からの学費改定、及び附帯教育である美容師通信科の2026年度入学生からの学費改定を実施し、また教育活動の維持向上に影響を及ぼさない範囲でのコストマネジメントに取り組んでいる。

上記課題②への対応策として、2026年度から継続して対応する特定資産の繰入を行う。これらの活動の継続によって課題③への対応を目指していくとともに、将来にわたって良好な教育活動を提供し続けるための財務基盤強化を実現する。

(2) 事業計画の進捗・達成状況

本年度は中期事業計画の初年度にあたりとともに、私立学校法改正にともなう学校法人会計基準の一部改正が行われた後の初の決算となった。

本年度入学者数が定員を充足できたこと等の影響もあり、別添資料2「令和7(2025)年度 計算書類(案) 附属明細書(案) 財産目録(案) その他 綴り」内に記載のとおり、前項①に掲げる課題について本年度は対応を果たすことができた。

しかしながら、2024年度入学者の定員割れに起因する学生数の減少等により、学生生徒等納付金収入については前年度に引き続き厳しい実績となった。

また、2006年竣工の学校施設・設備についても経年劣化等にとともなう修繕への必要性が高まっている状況であり、必要に応じた引当金等を計上していくことが求められる。

3. その他

(1) 寄付金の状況

本年度に受領した寄付金の状況は以下の通り。

(円)

項目	件数	金額
現物寄付金 合計	2件	24,300
受配者指定寄付金 合計	4件	30,850,000
特定公益増進法人寄付金 合計	6件	1,324,000
合計		32,198,300

(2) 補助金の状況

本年度に受領した補助金の状況は以下の通り。

(円)

項目	金額
授業目的公衆送信補償金助成金 合計	196,416
職業実践専門課程推進補助金 合計	2,480,000
結核予防費都費補助金 合計	92,766
授業料等減免費用負担金 合計	52,362,000
専修学校教育環境整備費補助金 合計	200,000
合計	55,331,182

(3)収益事業の状況

事業内容:当学園内附設サロン「studio Masa」における美容室運営事業

【貸借対照表の経年比較】

(円)

科目	2023年度	2024年度	2025年度
資産の部			
流動資産	5,056,999	1,961,953	3,151,357
固定資産	0	0	6,797,154
資産	5,056,999	1,961,953	9,948,511
負債の部			
流動負債	3,195,049	373,211	856,060
固定負債			
負債	3,195,049	373,211	856,060
純資産の部			
利益剰余金	861,950	588,742	91,421
純資産	1,861,950	1,588,742	9,092,451
負債及び純資産	5,056,999	1,961,953	9,948,511

【損益計算書の経年比較】

(円)

科目	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	6,879,543	7,306,845	7,895,897
商品売上原価	0	0	932,093
売上総損益金額	6,879,543	7,306,845	6,963,804
販売管理費	6,875,100	5,555,811	7,580,480
営業損益金額	4,443	1,751,034	-616,676
営業外収益	52	90,658	119,355
営業外費用	4,495	0	0
経常損益金額	0	1,841,692	-497,321
特別利益	0	0	0
特別損失	0	2,114,900	0
税引前当期純損益金額	0	-273,208	-497,321
当期純損益金額	0	-273,208	-497,321

4. 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本年度決算においては、私立学校法改正にともなう学校法人会計基準の一部改正が行われた後の初の決算となったが、別添資料2記載のとおり、事業活動収支計算書において教育活動収支差額、経常収支差額ともプラスでの終了となった。

このうち、経常収支差額については、文部科学省 高等教育修学支援新制度における認定校継続の判断基準の一つとなるものである。高等教育修学支援新制度では、多子世帯や一定以下の世帯収入の入学者に対し、入学金・授業料の一部減免のほか返還不要の給付奨学金が支給されるため、本校への入学を検討する学生や保護者にとって本制度の認定校であるか否かが学校選択に大きく影響するといえ、今後の学生募集においても重要な要素となる。

2026年度は当学園の新校舎竣工から20年目となる。施設・設備の充実は本学園の特色の一つであるとともに、今後の教育活動の維持向上にも欠かせない要素であり、経年劣化等にとともなう施設の修繕や設備の更新等を適切に行うための原資を確保していくことが重要となることから、2026年度以降資産運用支出として適宜手当していく方針である。

2026年度以降も引き続き各経営指標の改善に取り組むとともに、中期的には上記2(1)②で掲げる将来的な修繕等に備えた特定資産の増加、および③で掲げる前受金を前提としない資金繰りの実現にも取り組み、経営基盤強化へ向け前進していく。

事業報告の附属明細書

令和7(2025)年度 事業報告の附属明細書における特記事項はありません。

以上

